

令和 4年度

事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価)

記入年月日
令和 4 年 4 月 21 日

事務事業名		桜川地区安全運転管理者協議会運営支援事業					事業区分		担当		
							新規/継続	継続	事務事業No.	030301000709	
							単独/補助	単独	所属課	030301	
政策体系		政策体系上の位置付け							生活環境課		
総合計画の施策名		0303 交通安全対策の推進							課長名		
政策名		03 安全安心な暮らしのまちづくり							グループ		
施策名		03 交通安全対策の推進							市民活動・交通安全G		
手段名		01 ①交通安全意識の向上							担当者名		
		財務会計上の位置付け					事業期間				
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
		01	02	01	11	01	00	交通安全対策事業			
法令根拠							単年度繰返し (平成18年度~)				
							期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>道路交通法(第74条の3)で義務付けられた、安全運転管理者を主たる構成員とし、事業所運転者の安全運転教育訓練など、事業所の運転者側から交通安全意識の普及高揚を目的とする団体であり、その事務局を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全運転管理者協議会における組織体制の強化 ・安全運転管理者選任事業所等における安全運転管理意識等の充実強化(業務内容)選任事業所における安全運転管理の充実強化、運転適性監査の実施、表彰等の実施、会議の開催、安全運転競技会の実施、交通安全キャンペーンへの参加 	<p>会議(評議員会・総会)の開催、交通安全キャンペーンの開催通知、表彰事務(地区・県・関東管区・全日本)、交通安全啓発品購入・配布、視察研修の実施、事業所訪問、地区安全運転競技大会開催事務、運転適性検査の実施、茨城県安全運転管理協会事業の協力</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段(担当者の活動内容)	④活動指標(活動量を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
会議開催、各季街頭キャンペーン通知、表彰事務、交通安全啓発品購入・配布、視察研修の実施、事業所訪問、地区安全運転競技大会開催事務、運転適性検査の実施、茨城県安全運転管理協会事業の協力	会主催事業数	回	3.00	3.00	6.00	6.00	6.00
	後援・参加事業数	回	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	啓発品配布回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象(誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
市内の安全運転管理者設置事業所及び管理者	安全運転管理者設置事業所数	事業所	122.00	114.00	120.00	125.00	130.00
	新規加入事業所数	事業所	5.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図(この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
安全運転管理が充実・強化 運転者の交通安全意識を高揚 事業所車両の交通事故防止とマナー向上	交通安全啓発等に協力した安全運転管理者(述べる人数)	人	20.00	20.00	30.00	35.00	40.00
	交通事故件数(市内)※1/1~12/31	件	44.00	52.00	65.00	55.00	50.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	内訳	単 位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		使用料・手数料	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)			千円	0	0			
	正規職員従事人数			人	4.00人	4.00人	4.00人		

事業費の内訳	03年度事業費実績(千円)				04年度事業費予算(千円)				
				合 計	0			合 計	0

事務事業名	桜川地区安全運転管理者協議会運営支援事業	事務事業No.	30301000709	所属課	生活環境課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
桜川警察署にあった事務局が、平成18年度から桜川市役所の交通担当に引き継いだ。 平成24年4月1日から茨城県安全運転管理者協議会での会費の減額改定を行った。 平成26年4月1日より上位組織である茨城県安全運転管理者協議会が一般社団法人へ移行及び茨城県安全運転管理協会へ社名変更となった。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 事業所単位で安全運転の啓発や講習等を行っており、交通事故防止に繋がっていることから政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県安全運転管理協会と市が連絡調整し各事業所に連絡等伝達している。また、警察・行政・事業所が一体となって取り組む必要があるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 安全運転管理者を定めなければならない事業所で未選任のところがあるため、加入事業所を多くすることができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 警察・行政・事業所が一体となって取り組みができなくなる。	
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 事業所運転者を直接啓発できる団体は安全運転管理者協議会のためのため、他に有効な手段はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 安全運転管理者協議会で、選任職員を雇用している市町村もあるが、桜川地区の規模では職員を雇用するのは不可能である。	
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 事業所の活動であるが、関係交通団体等のキャンペーンに積極的に参加し、交通安全啓発や負担金を出して活動しているので公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業所の活動強化に努めたことで市内の交通事故減少に貢献できたと考えられる。事務等を市でやることで事業所が偏らず交通安全活動や啓発ができていたので、現状のままでも今後も続けていくことが望ましい。また、未加入事業所の募集活動が必要である。																						
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 会員事業所が年々減少傾向であり団体の活動が未加入事業所に対して周知されていない状況であるので、団体の活動をPRを(広報等)積極的に行い加入促進を促す必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ②																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>